

原発村の利権

日本は、米国の核戦略に組み込まれており、日本の原発政策が、米国の管理下にある。日本の原発政策については、米国の意向に反することができない。

今回の福島第1原発の大事故をキッカケにして、米原子力安全規制委員会からアドバイザーが派遣され、首相官邸内に1室を与えら

れている。

菅直人首相が、浜岡原発の運転停止を中部電力に要請したのも、このアドバイザーの実質的な圧力があつたからであると言われている。

青森県六ヶ所

村の再処理施設では、日本の原子力発電所で燃やされた使用済み核燃料を集め、そのなかから核燃料のウランとプルトニウムを取り出す。最大処理能力はウラン800トン・年、使用済燃料貯蔵容量はウラン3000トン。プルサーマルにより排出される使用済み核燃料から取り出されるウランとプルトニウムは、核兵器用に使用できるといふ。要するに、青森県六ヶ所村の再処理施設は、核戦争に備えた核燃料製造の最前線工場の役割を課せられている。

それ故に、日本政府は、米国の核戦略に反して「脱

ストレステスト

だるうとさ
さやかれて

原発「政策に転換はできない。万が一、そのような政策転換のために国民有権者に賛否を問うようなことをすれば、ただちに闇に葬ら

容認していた。原発は政・財・官・業・電（マスコミ）の利権の巣窟です。手法は別として私はストレス・テスト自体には大賛成です。沖繩に原発が一つも存在しない理由は、そこに在日米軍が集中しているからだという。設置しない唯一の理由は、米国の自らの軍人や施設の安全のために原発を認めないということではないか。米軍基地だけでも住民の反発が強いのに、これ以上住民の反発を招くことがで

きないということだろう。日本政府や官僚が、国民よりも米国に顔を向けて仕事をしている。その証拠がもう一つ付け加わったということでしょう。米国がそれを日本に命じたのか。それとも日本の政治家、官僚が米国の意向を先読みして、進んで沖繩に原発をつくる事を自粛したのか。政府や官僚は真実を知っている。



社長の現状を否定する勇気が「会社の進化」を進めます。

常に現状に対し、目的と志を失わず、正しい道と信じるビジョンを立てぶれずに進む企業が、増収増益を続ける。

何期も利益を出せないトツ

プは重大な責任、社会的「公器」として資格が問われます。

「現場」「現実」「現物」を自分で見、情報収集を行う。冷静に傍観的な立場でものを見る

姿勢があれば、経済の予測は誰にでもできる。

よく観察することです。

起きるかも知れない仮説を立て、絶えず時代の先を予測し準備をしておく、すべてに於いて迅速に対応する姿勢が大切です。

逆境を追い風に発展を続け「進んで化ける」のが進化する会社です。

進化する会社

超えてしまえば、社会的、政治的な風景が変わり、気候が変わる。そして言葉も変わる。新しい現実が始まる。世界はこのような境界を越え、新しい次の時代に入った。

今、私たちは歴史の峠を越えつつあるのです。一歴史にも境界がある。目立つこともない。その時点では気づかれることもない。だが、ひとたび超えてしまえば、社会的、政治的な風景が変わり、気候が変わる。そして言葉も変わる。新しい現実が始まる。世界はこのような境界を越え、新しい次の時代に入った。

『新しい現実』より

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2011年7月8日 (金) NO. 208
地域から明るい未来を作ろう